

令和 6 年度 学校基本調査の結果（速報）

長崎県県民生活環境部統計課

結果のポイント

- 小学校、中学校、高等学校の児童・生徒数は減少傾向が続く。
- 令和 6 年 3 月高等学校卒業者の県内就職率は68.5%。

学校基本調査とは

本調査は文部科学省の統計調査で、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教職員数、卒業生数等の状況を明らかにするため、昭和 23 年度から毎年 5 月 1 日現在で実施している基幹統計です。

なお、全国版は文部科学省のホームページで公表しています。

1. 学校の基本的事項

1. 総括

令和 6 年度の学校数は846校で、前年度より8校減少（幼稚園1園減、幼保連携型認定こども園2園増、小学校4校減、中学校3校減、専修学校2校減）している。在学者については156,133人で、前年度より3,068人（1.9%）減少している。

幼稚園の園児数は6,025人で、前年度より588人(8.9%)減少した。

幼保連携型認定こども園の園児数は11,960人で、前年度より107人(0.9%)減少した。

小学校の児童数は65,115人で、前年度より1,500人(2.3%)減少し、昭和56年度以降44年連続の減少となった。

中学校の生徒数は34,616人で、前年度より503人(1.4%)減少し、令和4年度以降3年連続の減少となった。

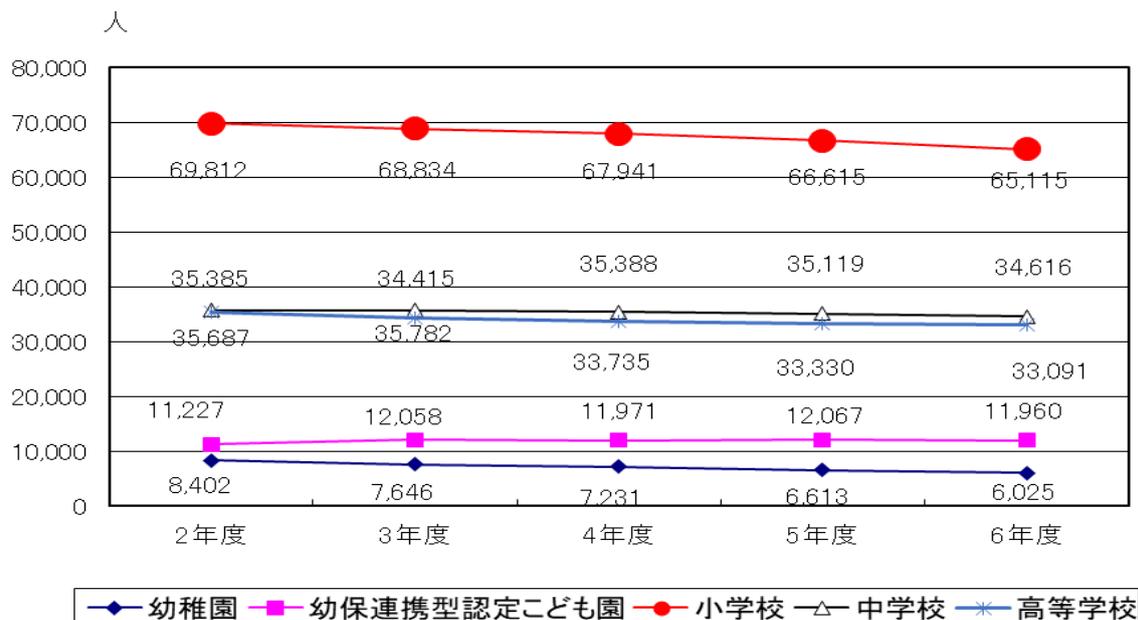
高等学校の生徒数(全日制・定時制)は33,091人で、前年度より239人(0.7%)減少し、平成3年度以降34年連続の減少となった。

表 1 学校数及び在学者数(各年度5月1日現在)

(単位：校、人)

区分	学 校 数					園児・児童・生徒数				
	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
幼稚園	107	102	101	96	95	8,402	7,646	7,231	6,613	6,025
幼保連携型認定こども園	95	105	110	114	116	11,227	12,058	11,971	12,067	11,960
小学校	327	323	320	318	314	69,812	68,834	67,941	66,615	65,115
中学校	188	186	184	184	181	35,687	35,782	35,388	35,119	34,616
義務教育学校	2	2	2	2	2	58	55	47	47	43
高等学校	79	79	79	79	79	35,385	34,415	33,735	33,330	33,091
特別支援学校	17	18	18	18	18	1,710	1,715	1,740	1,769	1,827
専修学校	36	36	34	34	32	3,644	3,574	3,425	3,278	3,091
各種学校	8	8	9	9	9	221	161	222	363	365
合計	859	859	857	854	846	166,146	164,240	161,700	159,201	156,133

図1 在学者数



2. 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は95園で、前年度より1園減少した。

(2) 園児数

園児数は6,025人（男子3,049人、女子2,976人）で、前年度より588人（男子302人、女子286人）減少した。

(3) 教員数

教員数（本務者）は894人で前年度より6人増加し、教員1名あたりの園児数は6.7人であった。

表2 幼稚園年度別園数、園児数及び教員数

(単位：園、人)

年度	園数	園児数			教員数(本務者)		
		総数	男	女	総数	男	女
令和2	107	8,402	4,204	4,198	895	66	829
3	102	7,646	3,881	3,765	893	65	828
4	101	7,231	3,654	3,577	912	68	844
5	96	6,613	3,351	3,262	888	67	821
6	95	6,025	3,049	2,976	894	67	827

3. 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

こども園数は116園で、前年度より2園増加した。

(2) 園児数

園児数は11,960人（男子6,161人、女子5,799人）で、前年度より107人（男子111人減、女子4人増）の減少となった。

(3) 教員数

教員数（本務者）は2,235人で、前年度より21人増加し、教員1名あたりの園児数は5.4人であった。

表3 幼保連携型認定こども園数、園児数及び教員数

(単位：園、人)

年 度	園 数	園 児 数			教 員 数 (本 務 者)		
		総 数	男	女	総 数	男	女
令和4年	110	11,971	6,166	5,805	2,109	121	1,988
5	114	12,067	6,272	5,795	2,214	134	2,080
6	116	11,960	6,161	5,799	2,235	130	2,105

4. 小学校

(1) 学校数

小学校の学校数は314校（国立1校、公立307校、私立6校）で、前年度より4校減少した。

(2) 児童数

児童数は65,115人（男子33,373人、女子31,742人）で、前年度より1,500人（男子707人、女子793人）減少した。

(3) 教員数

教員数（本務者）は5,402人で、前年度より7人増加し、教員1名あたりの児童数は12.1人であった。

表4 小学校年度別学校数、児童数及び教員数

(単位：校、人)

年 度	学 校 数		児 童 数			教 員 数 (本 務 者)		
	総 数	うち分校	総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	327	8	69,812	35,897	33,915	5,401	2,276	3,125
3	323	8	68,834	35,242	33,592	5,354	2,221	3,133
4	320	8	67,941	34,801	33,140	5,370	2,203	3,167
5	318	8	66,615	34,080	32,535	5,395	2,202	3,193
6	314	8	65,115	33,373	31,742	5,402	2,182	3,220

5. 中学校

(1) 学校数

中学校の学校数は181校（国立1校、公立164校、私立16校）で、前年度より3校減少した。

(2) 生徒数

生徒数は34,616人（男子17,850人、女子16,766人）で、前年度より503人（男子363人、女子140人）減少した。

(3) 教員数

教員数（本務者）は3,225人で、前年度より48人減少し、教員1名あたりの生徒数は10.7人であった。

表5 中学校年度別学校数、生徒数及び教員数

(単位：校、人)

年 度	学 校 数		生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
	総 数	う ち 分 校	総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	188	2	35,687	18,252	17,435	3,273	1,690	1,583
3	186	2	35,782	18,289	17,493	3,237	1,660	1,577
4	184	2	35,388	18,207	17,181	3,225	1,646	1,579
5	184	2	35,119	18,213	16,906	3,273	1,649	1,624
6	181	2	34,616	17,850	16,766	3,225	1,619	1,606

6. 高等学校

(1) 学校数

高等学校の学校数は79校（公立57校、私立22校）で、前年度と同じであった。

(2) 生徒数

生徒数は33,091人（男子16,989人、女子16,102人）で、前年度より239人（男子62人、女子177人）減少した。

(3) 教員数

教員数（本務者）は3,141人で、前年度より26人減少し、教員1名あたりの生徒数は10.5人であった。

表6 高等学校年度別学校数、生徒数及び教員数（公・私立、全日制・定時制）

(単位：校、人)

年 度	学 校 数		生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
	総 数	う ち 分 校	総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	79	-	35,385	17,900	17,485	3,117	2,100	1,017
3	79	-	34,415	17,508	16,907	3,131	2,100	1,031
4	79	-	33,735	17,257	16,478	3,107	2,078	1,029
5	79	-	33,330	17,051	16,279	3,167	2,110	1,057
6	79	-	33,091	16,989	16,102	3,141	2,084	1,057

7. 特別支援学校

(1) 学校数

特別支援学校の学校数は18校(国立1校、公立17校)で、前年度と同じであった。

(2) 在学者数

在学者数は1,827人(男子1,176人、女子651人)で、前年度より58人(男子39人、女子19人)増加した。

(3) 教員数

教員数(本務者)は1,123人で、前年度より15人増加し、教員1名あたりの生徒数は2.1人であった。

表7 特別支援学校年度別学校数、生徒数及び教員数

(単位:校、人)

年 度	学 校 数	在 学 者 数			教 員 数 (本 務 者)		
	総 数	総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	17	1,710	1,092	618	1,087	421	666
3	18	1,715	1,104	611	1,118	419	699
4	18	1,740	1,119	621	1,119	424	695
5	18	1,769	1,137	632	1,108	420	688
6	18	1,827	1,176	651	1,123	417	706

8. 専修学校

(1) 学校数

学校数は32校で、前年度より2校減少した。

(2) 生徒数

生徒数は3,091人(男子1,177人、女子1,914人)で、前年度より187人(男子106人、女子81人)減少した。

表8 専修学校年度別学校数、生徒数及び教員数(公・私立)

(単位:校、人)

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
		総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	36	3,644	1,442	2,202	319	122	197
3	36	3,574	1,299	2,275	310	117	193
4	34	3,425	1,315	2,110	285	115	170
5	34	3,278	1,283	1,995	268	102	166
6	32	3,091	1,177	1,914	260	104	156

9. 各種学校

(1) 学校数

学校数は9校で、前年度と同じであった。

(2) 生徒数

生徒数は365人(男子189人、女子176人)で、前年度より2人(男子8人増、女子6人減)増加した。

表9 各種学校年度別学校数、生徒数及び教員数（私立）

（単位：校、人）

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数（本 務 者）		
		総 数	男	女	総 数	男	女
令和2年	8	221	134	87	26	12	14
3	8	161	84	77	17	10	7
4	9	222	113	109	25	12	13
5	9	363	181	182	27	13	14
6	9	365	189	176	29	12	17

・ 中学校及び高等学校卒業後の状況

1. 中学校

(1) 卒業生数

令和6年3月の中学校卒業生数は11,909人（男子6,169人、女子5,740人）で、前年度に比べ71人(0.6%)増加した。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、高等学校等進学者（注1）11,814人、専修学校等進学者11人（専修学校高等課程進学者5人、専修学校一般課程等入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者5人）、就職者23人、その他61人となっている。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は11,814人（男子6,105人、女子5,709人）で、前年度に比べ62人(0.5%)増加した。

高等学校等進学率は99.2%（男子99.0%、0.1ポイント減、女子99.5%、前年度と同率）で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(4) 就職者

就職者総数（注2）は23人で、前年度より3人増加した。

就職率は0.2%で、前年度と同率であった。

表10 中学卒業後の状況

（単位：人、%）

年次	卒業生数	高等学校等進学者数 (A)	専修学校等進学者数 (B)	就職者数 (自営・無期等) (C)	就職者数 (臨時等) (D)	左記以外の者・ 死亡・不詳	(A)及び(B)の うち就職者数 (E)	就職者総数 (E)=(C)+(D)	高等学校等 進学率	就 職 率
令和2年3月	12,135	12,029	26	28	4	48	4	32	99.1	0.3
令和3年3月	11,807	11,725	20	27	5	30	-	27	99.3	0.2
令和4年3月	11,919	11,816	21	29	5	48	1	30	99.1	0.3
令和5年3月	11,838	11,752	13	19	-	54	1	20	99.3	0.2
令和6年3月	11,909	11,814	11	23	3	58	-	23	99.2	0.2

（注1）高等学校等への進学者数

高等学校の本科(全日制・定時制及び通信制)及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者をいう。また、進学して同時に就職した者も含む。

（注2）就職者総数

就職者と高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を含んだ総数。就職者（臨時等）は除く。

2. 高等学校

(1) 卒業生数

令和6年3月の高等学校(全日制・定時制)卒業生数は10,489人(男子5,474人、女子5,015人)で、前年度に比べ444人(4.2%)減少した。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると大学等進学者(注3)5,269人、専修学校等進学者2,305人(専修学校専門課程進学者1,635人、専修学校一般課程等入学者524人、公共職業能力開発施設等入学者146人)、就職者2,688人、その他227人となっている。

就職状況の推移は表11及び統計表(21頁)を参照

(注3) 大学等進学者数

大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者をいう。また、進学して同時に就職した者も含む。

表11 高等学校卒業後の状況

(単位:人、%)

年次	卒業生数	大学等進学者数 (A)	専修学校等進学者数 (B)	就職者数 (C)	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者・死亡・不詳	(A)及び(B)のうちの就職者数 (D)	就職者総数 (E)=(C)+(D)	(E)のうち県内就職者数 (F)	大学等進学率			就職率		
										県計	男	女	県計	県内	県外
平成31年3月	12,289	5,578	2,907	3,551	23	230	32	3,583	2,190	45.4	40.0	50.9	29.2	61.1	38.9
令和2年3月	12,161	5,610	2,906	3,461	14	170	14	3,475	2,279	46.1	41.8	50.6	28.6	65.6	34.4
令和3年3月	11,590	5,519	2,763	3,121	18	169	8	3,129	2,187	47.6	43.6	51.8	27.0	69.9	30.1
令和4年3月	11,283	5,521	2,690	2,815	18	239	3	2,818	2,033	48.9	44.2	53.7	25.0	72.1	27.9
令和5年3月	10,933	5,297	2,531	2,827	15	263	1	2,828	1,968	48.4	44.9	52.1	25.9	69.6	30.4
令和6年3月	10,489	5,269	2,305	2,688	17	210	-	2,688	1,842	50.2	45.8	55.1	25.6	68.5	31.5

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は5,269人(男子2,508人、女子2,761人)で、前年度に比べ28人(0.5%)減少した。

大学等進学率は50.2%(男子45.8%、0.9ポイント増、女子55.1%、3.0ポイント増)と前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

表12 高等学校(全日制・定時制)卒業生の進学先別進学状況(公・私立、令和6年3月卒業)

(単位:人、%)

区分	総数	男女別		設置者別		学科別	
		男	女	公立	私立	普通科	職業科
卒業生数	10,489	5,474	5,015	7,082	3,407	6,120	4,369
(構成比)	100.0	52.2	47.8	67.5	32.5	58.3	41.7
大学等進学者数	5,269	2,508	2,761	3,435	1,834	4,167	1,102
(構成比)	100.0	47.6	52.4	65.2	34.8	79.1	20.9
卒業生に対する進学率	50.2	45.8	55.1	48.5	53.8	68.1	25.2
大学への進学者数	4,742	2,451	2,291	3,220	1,522	4,019	723
短期大学への進学者数	351	31	320	212	139	119	232
その他への進学者数	176	26	150	3	173	29	147

注)「その他」とは、大学・短期大学の別科・通信教育部、高等学校専攻科、特別支援学校高等部の専攻科をいう。

(4) 就職者

就職者総数(注4)は、2,688人で、前年度に比べ140人(5.2%)減少した。

就職率は25.6%と、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

就職者の県内就職率は68.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

(注4) 就職者総数

就職者と大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を含んだ総数。就職者(臨時等)は除く。

表13 高等学校卒業者の産業別就職者数(公・私立、令和6年3月卒業)

(単位:人、%)

	総数	構成比	男	女
農業、林業	22	0.8	16	6
漁業	24	0.9	20	4
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.1	3	1
建設業	334	12.4	280	54
製造業	733	27.3	582	151
電気・ガス・熱供給・水道業	47	1.7	44	3
情報通信業	35	1.3	23	12
運輸業、郵便業	119	4.4	85	34
卸売業・小売業	251	9.3	118	133
金融・保険業	36	1.3	6	30
不動産業、物品賃貸業	13	0.5	6	7
学術研究、専門・技術サービス業	78	2.9	47	31
宿泊業、飲食サービス業	177	6.6	77	100
生活関連サービス業、娯楽業	153	5.7	35	118
教育、学習支援業	13	0.5	7	6
医療、福祉	162	6.0	39	123
複合サービス事業	39	1.5	16	23
サービス業(他に分類されないもの)	114	4.2	86	28
公務(他に分類されるものを除く)	322	12.0	241	81
上記以外のもの	12	0.4	9	3

表14 高等学校卒業者の就職先の都道府県別就職者数(公・私立、令和6年3月卒業)

(単位:人、%)

都道府県名	総数	構成比	男	女	都道府県名	総数	構成比	男	女
総数	2,688	100.0	1,740	948	福岡	330	12.3	251	79
北海道	2	0.1	-	2	佐賀	45	1.7	25	20
栃木	1	0.0	1	-	熊本	14	0.5	8	6
群馬	1	0.0	1	-	大分	6	0.2	5	1
埼玉	10	0.4	4	6	鹿児島	16	0.6	15	1
千葉	17	0.6	10	7	沖縄	2	0.1	-	2
東京	85	3.2	59	26	その他	9	0.3	4	5
神奈川	41	1.5	36	5					
長野	4	0.1	2	2					
岐阜	1	0.0	1	-					
愛知	83	3.1	71	12					
三重	2	0.1	2	-					
滋賀	14	0.5	11	3					
京都	15	0.6	12	3					
大阪	76	2.8	60	16					
兵庫	23	0.9	16	7					
奈良	4	0.1	3	1	(県外就職者計)	846	31.5	638	208
岡山	3	0.1	3	-	(県外就職率:%)	31.5	-	36.7	21.9
広島	29	1.1	27	2					
山口	11	0.4	9	2	長崎県	1,842	68.5	1,102	740
香川	1	0.0	1	-					
愛媛	1	0.0	1	-	(県内就職率:%)	68.5	-	63.3	78.1

注) 進学就職者を含む。

九州各県との比較

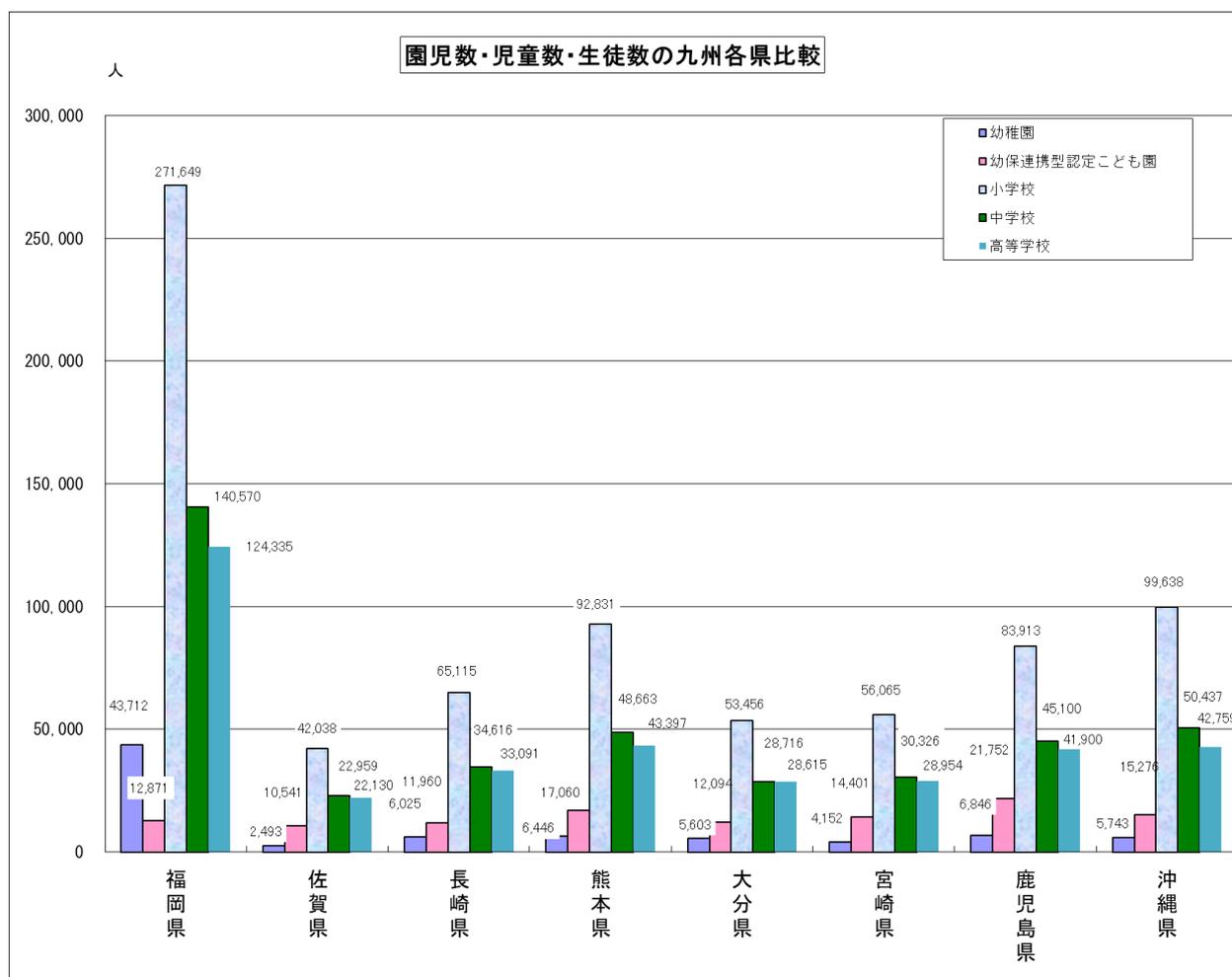
九州各県との比較については、表15のとおりであった。

(1) 在学者数の九州各県との比較(表15)

表15 在学者数の九州各県との比較

(単位:人、%)

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
園児・児童・生徒数	幼稚園	43,712	2,493	6,025	6,446	5,603	4,152	6,846	5,743
	幼保連携型認定こども園	12,871	10,541	11,960	17,060	12,094	14,401	21,752	15,276
	小学校	271,649	42,038	65,115	92,831	53,456	56,065	83,913	99,638
	中学校	140,570	22,959	34,616	48,663	28,716	30,326	45,100	50,437
	高等学校	124,335	22,130	33,091	43,397	28,615	28,954	41,900	42,759

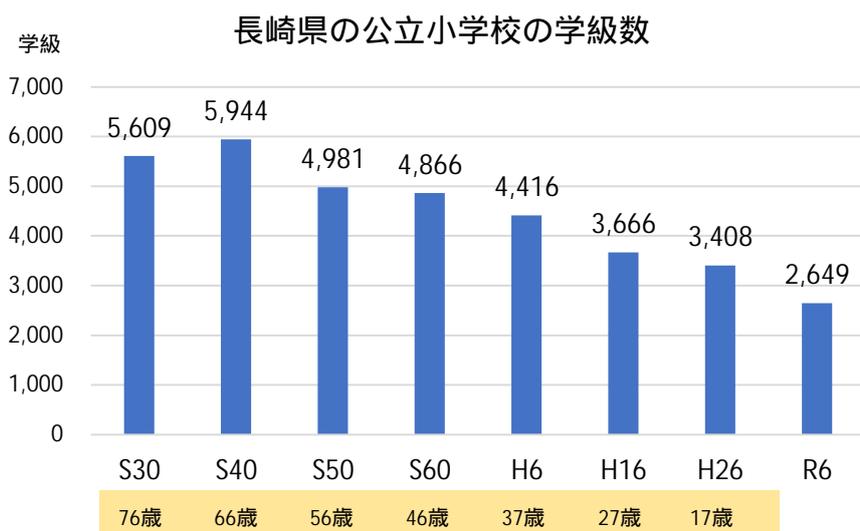


コラム

全国で7万室！空き教室の現状

少子化に伴う児童生徒数の減少等により、全国の公立小中学校等では約7万室の空き教室が生じています。

(空き教室は文部科学省の定義では「余裕教室」とされていますが、コラムでは一般的に馴染みのある空き教室の表現を使用しています。)



当該年に小学1年生だった人の現在の年齢

出典：文部科学省「学校基本調査」（令和6年は速報値）

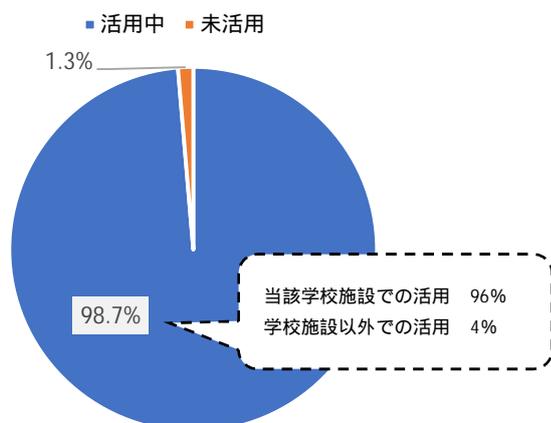
「空き教室（余裕教室）」とは

現在は普通教室として使用されていない教室のうち、当該学校の学区域に現に居住する児童等の人口を鑑みて、今後5年間以内に、普通教室として使用されることがないと考えられる教室。

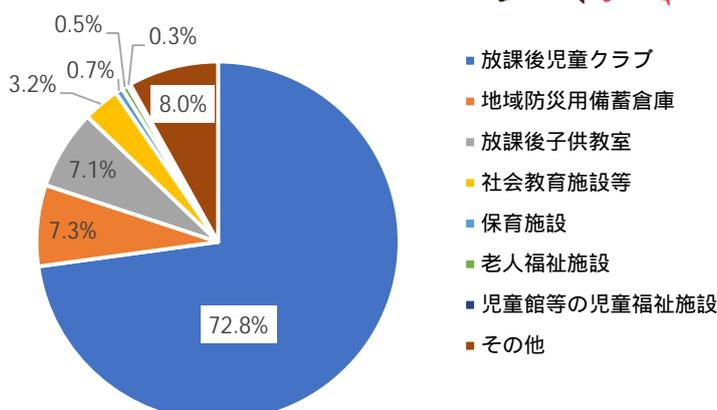
特集の結果のとおり、長崎県の児童数も減少を続けており、それに伴い学級数もピーク時の半数以下となっています。

空き教室の98.7%は活用中！

空き教室の活用状況



学校施設以外への活用状況



出典：文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」（令和3年5月1日現在）

全国の公立小中学校の空き教室73,247室のうち、72,266室（約98.7%）が活用されており、981室（約1.3%）が未活用となっています。活用中の空き教室のほとんどが当該学校の施設として活用されていますが、学校施設外の活用では、放課後の子ども達の居場所として多く活用されているようです。